

注3

大学番号：私295

[平成29年度設置]

計画の区分：短大学科設置

注1

届出

西九州大学短期大学部 地域生活支援学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人永原学園
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

事務局次長 オオイシ タエコ
大石 妙子

電話番号 0952-31-3001

（夜間） 0952-31-3001

F A X 0952-31-3003

e-mail shomu-a@nisikyu-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

西九州大学短期大学部

＜地域生活支援学科＞

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人永原学園

(2) 大学名

西九州大学短期大学部

(3) 大学の位置

〒840-0806

佐賀県佐賀市神園三丁目18-15

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フキト ユヅ) 福元 裕二 (平成20年4月1日)		
学長	(フキト ユヅ) 福元 裕二 (平成11年4月1日)		
学部長			
学科長等	(カハラ マサヒ)		
	桑原 雅臣 (平成4年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 - ・ 様式は、平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
地域生活支援学科 短期大学士 (地域支援学)	短期大学士 (地域生活支援学) 家政関係	2年	100人	年次 人	200人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 - ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	100人 100 (-) [若干名]		0.69倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	76 (-) [5]	(-) [-]		
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	76 (-) [5]	(-) [-]		
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	76 (-) [5]	(-) [-]		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	69 (-) [4]	(-) [-]		
入学定員超過率 B/A							0.69			

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、**計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。**

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	69 [4] (-)	- [-] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	69 [4] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	人	平成27年度	人	人		#DIV/0! %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	人	平成28年度	人	人		#DIV/0! %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	69 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
合 計	69 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<地域生活支援学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	あすなろう	1前	2			4	5	2	1		※1 担当者の産前産後休暇及び育児休暇により専任教員11名で担当(29) 上記※1の理由により変更 兼任講師辞退により担当者変更(29) 担当者の産前産後休暇及び育児休暇により担当者変更(29)	
	共に学ぶあすなろう(キャリア)Ⅰ	1通	1			3	5	3	1			
	共に学ぶあすなろう(キャリア)Ⅱ	2通	1			3	5	3	1			
	あすなろう体験	1通		2			1	1				
	人間心理学	1後		2								
	日本国憲法	1前		2								
	ボランティア入門	1前		2								
	ボランティア活動	1前~2後		2		1	1		1			
	社会学	1後		2								
	経済学	1前		2								
	化学(生活の化学)	1後		2			1					
	生命科学	1前		2		1						
	国際文化事情Ⅰ	1後		1		1						
	国際文化事情Ⅱ	2前		2		1						
	外国語科目	総合英語Ⅰ	1前		1		1					
		英会話Ⅰ	1前		1		1					兼1
	総合英語Ⅱ	2後		1		1						
	外書輪講	2前		1		1						
保健体育科目	健康スポーツ理論	1前		1						兼1		
	健康スポーツ	1通		1						兼1		
	小計(20科目)	—	4	27	0	5	5	3	1	0	兼8	
専門教育科目	いのち	公衆衛生学	1後		2						兼1	科目運用上の理由により担当者をオムニバスから単独へ変更(29) オムニバス
		健康福祉概論	1前		2						兼1	
		解剖生理学	1前		2						兼1	
		解剖生理学実験	2後		1					1	兼1	
		生化学	1後		2		1	2				
		生化学実験	2前		1		1			1		
		病態生理学	1後		2						兼1	
		運動生理学	1後		2						兼1	
		食品学Ⅰ	1前		2			1				
		食品学実験	2後		1			1		1		
		食品学Ⅱ(食品加工学含む)	1後		2			1				
		基礎栄養学	1前		2		1					
		病態栄養学	2前		2						兼1	
		臨床栄養学	2前		2			1				
		臨床栄養学実習	2前		1			1		1		
		栄養学実習	2後		1			1				
		発達と老化の理解Ⅰ	1前		2						兼1	
		発達と老化の理解Ⅱ	1後		2			1				
		認知症の理解Ⅰ	1後		2						兼1	
		認知症の理解Ⅱ	2後		2			1			兼1	
		障害の理解Ⅰ	1後		2						兼1	
		障害の理解Ⅱ	2前		2			1				
		こころとからだのしくみA	1前		2			1				
こころとからだのしくみB	1後		2						兼1			
こころとからだのしくみC	1後		2			1						
こころとからだのしくみD	2後		2			1						
医療的ケアⅠ	2前		2			1						
医療的ケアⅡ	2前		2						兼1			
医療的ケアⅢ	2後		1			1			兼3			

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
専 門 教 育 科 目	地域生活支援学	1前	2			3	5	2			兼 1	上 記 ※ 1 の 理 由 に よ り 変 更
	地域生活支援演習Ⅰ	1後	1			3	5	3	+			
	地域生活支援演習Ⅱ（卒業研究）	2通	2			3	5	2	1			
	情報リテラシーⅠ（実習を含む）	1前	2			1		1				
	情報リテラシーⅡ	1後		1		1		1				
	情報リテラシーⅢ	2前		1		1						
	情報リテラシーⅣ	2後		1				1				
	食文化コミュニケーション プレゼンテーション概論	2後		1						1		
	プレゼンテーション演習	1前		2								
	プレゼンテーション演習	1後		1		1	1					
	応用プレゼンテーション演習	2前		1		1		1				
	ビジネスマナー（演習含む）	1後		2							兼 1	
	日本語Ⅰ	1前		1							兼 1	
	日本語Ⅱ	1前		1			1					
	日本語Ⅲ	1後		1		1						
	日本語Ⅳ	1後		1			1					
	日本語検定Ⅰ	1後		1							兼 1	
	日本語検定Ⅱ	2前		1							兼 1	
	中国語	1前		1							兼 1	
	韓国語	1後		1							兼 1	
	総合英語Ⅲ	2後		1		1						
	英語検定Ⅰ	1後		1		1						
	英語検定Ⅱ	2前		1		1						
	食品衛生学	1前		2			1					
	食品衛生学実験	2前		1						1	兼 1	
	栄養指導論Ⅰ	1後		2		1						
	栄養指導論実習Ⅰ	1後		1			1					
	栄養指導論Ⅱ	2前		2		1						
	栄養指導論実習Ⅱ	2後		1			1					
	公衆栄養学	2後		2							兼 1	
	調理学	1前		2			1					
	調理実習（日本料理）	1前		1			1			1		
	調理実習（西洋料理）	1後		1			1			1		
	調理実習（中国料理）	2前		1		1				1		
	実践食育	1後		2			1					
	食育演習	2前		1						1		
	創作料理実習	2後		1						1	兼 1	
	給食経営管理論	1後		2							兼 1	
	給食管理実習Ⅰ	1後～2前		1			1			1		
	給食管理実習Ⅱ	2後		1			1			1		
	給食管理実習Ⅲ	2後		1			1			1		
	スイーツクリエイティブ基礎理論	1後		2							兼 1	
	スイーツクリエイティブ基礎実習	2前		1						1	兼 1	
	スイーツクリエイティブ応用実習	2後		1						1	兼 1	
	社会の理解Ⅰ	1前		2							兼 1	
社会の理解Ⅱ	2前		2		1							
介護総合講座	1前～2後		2		1	2	2					
介護の基本ⅠA	1前		2				1					
介護の基本ⅠB	1前		2				1					
介護の基本ⅡA	1後		2			1				兼 + 兼担講師の異動により担当者変更（29）		
介護の基本ⅡB	2後		2				1					
介護の基本ⅢA	2後		2				1					
介護の基本ⅢB	2後		2			1						
コミュニケーション技術A	1後		1				1					
コミュニケーション技術B	1後		1							兼 2 オムニバス		
生活支援技術A	1前		1			1						
生活支援技術B	1前		2				1					
生活支援技術C	1後		2				1			兼 1 オムニバス		
生活支援技術D	2前		2					1				
生活支援技術E	2前		1							兼 1		
生活支援技術F	2後		1				1					
生活支援技術G	2後		1			1						

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 7	科目 142	科目 0	科目 149	科目 7	科目 142	科目 0	科目 149	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、 [] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{149} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²				
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²				
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²				
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²				
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²				
(2) 校 舎	専 用	m ²	共 用	m ²	共用する他の 学校等の専用	m ²	計		
	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	22室	29室	7室	2室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	地域生活支援学科			15 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	注)平成29年5月1日現在の数値を記載との指示により改めて記載した(29)	
	地域生活支援学科	42,364 [1,827] (41,361 [1,817]) -(40,764)	38 [1] (35 [1])	1 [1] (1 [1])	1,711 (1,726) -(1,691)				
	計	42,364 [1,827] (41,361 [1,817]) -(40,764)	38 [1] (35 [1])	1 [1] (1 [1])	1,711 (1,726) -(1,691)	()	()		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	556.60m ²		109席		60,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	995m ²								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	120千円	120千円	図書購入費	1,500千円	2,200千円	2,200千円	
		共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	300千円	200千円	200千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,100千円	910千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

5 教員組織の状況

<地域生活支援学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	福元 裕二	平成29年4月	あすなろう 生化学※	専	教授	平田 孝治	平成29年4月	生化学	科目運用によりオムニバスから専任単独に変更(29)
専	教授	桑原 雅臣	平成29年4月	あすなろう 共に学ぶあすなろう(特77)Ⅰ 共に学ぶあすなろう(特77)Ⅱ 地域生活支援学 地域生活支援演習Ⅰ 地域生活支援演習Ⅱ(卒業研究) 情報リテラシーⅠ(実習を含む) 情報リテラシーⅡ 情報リテラシーⅢ プレゼンテーション概論 プレゼンテーション演習 応用プレゼンテーション演習						
専	教授	鍋島 恵美子	平成29年4月	あすなろう 共に学ぶあすなろう(特77)Ⅰ 共に学ぶあすなろう(特77)Ⅱ 地域生活支援学 地域生活支援演習Ⅰ 地域生活支援演習Ⅱ(卒業研究) 社会の理解Ⅱ 介護総合講座 介護過程Ⅳ 人間の尊厳と自立 人間関係とコミュニケーション レクリエーション活動援助法Ⅰ レクリエーション活動援助法Ⅱ 介護予防支援学※ レクリエーション実習 介護実習ⅠA 介護実習ⅠB 介護実習Ⅱ						
専	教授	西河 貞捷	平成29年4月	国際文化事情Ⅰ 国際文化事情Ⅱ 総合英語Ⅰ 英会話Ⅰ 総合英語Ⅱ 外書輪講 日本語Ⅲ 総合英語Ⅲ 英語検定Ⅰ 英語検定Ⅱ						
専	教授	平田 孝治	平成29年4月	あすなろう 共に学ぶあすなろう(特77)Ⅰ 共に学ぶあすなろう(特77)Ⅱ 生命科学 生化学※ 生化学実験 地域生活支援学 地域生活支援演習Ⅰ 地域生活支援演習Ⅱ(卒業研究) 基礎栄養学 海外文化事情Ⅱ	専	教授	平田 孝治	平成29年4月	生化学	科目運用によりオムニバスから専任単独に変更(29)
専	教授	成清 ヨシエ	平成29年4月	栄養指導論Ⅰ 栄養指導論Ⅱ 調理実習(中国料理)						

専	准教授	田中 知恵	平成29年4月	あすなろう <small>共に学ぶあすなろう (4y17) I</small> <small>共に学ぶあすなろう (4y17) II</small> あすなろう体験 化学 (生活の化学) 食品学 I 食品学実験 <small>食品学 II (食品加工学を含む)</small> 地域生活支援学 地域生活支援演習 I <small>地域生活支援演習 II (卒業研究)</small> プレゼンテーション演習 日本語 II 食品衛生学 海外食文化研修 日本文化事情 II 企業インターンシップ					
専	准教授	西岡 征子	平成29年4月	あすなろう <small>共に学ぶあすなろう (4y17) I</small> <small>共に学ぶあすなろう (4y17) II</small> ライフステージ別栄養学 ライフステージ別栄養学実習 地域生活支援学 地域生活支援演習 I <small>地域生活支援演習 II (卒業研究)</small> 栄養指導論実習 I 調理学 <small>調理実習 (日本料理)</small> <small>調理実習 (西洋料理)</small> 給食管理実習 II 給食管理実習 III 海外食文化研修					
専	准教授	武富 和美	平成29年4月	あすなろう <small>共に学ぶあすなろう (4y17) I</small> <small>共に学ぶあすなろう (4y17) II</small> 臨床栄養学 臨床栄養学実習 栄養学実習 地域生活支援学 地域生活支援演習 I <small>地域生活支援演習 II (卒業研究)</small> 日本語IV 栄養指導論実習 II 実践食育 給食管理実習 I 海外食文化研修					
専	准教授	馬場 由美子	平成29年4月	あすなろう <small>共に学ぶあすなろう (4y17) I</small> <small>共に学ぶあすなろう (4y17) II</small> 地域生活支援学 地域生活支援演習 I <small>地域生活支援演習 II (卒業研究)</small> ボランティア活動 介護過程 II 介護の基本 III B 生活支援技術 A 介護総合演習 I 介護総合演習 II 介護実習 I A 介護実習 I B 介護実習 II 介護総合講座 介護予防支援学※ 認知症の理解 II※ 企業インターンシップ リラクゼーション					

専	准教授	吉村 浩美	平成29年4月	あすなろう 共に学ぶあすなろう (ｷｬﾘｱ) I 共に学ぶあすなろう (ｷｬﾘｱ) II 発達と老化の理解 II 障害の理解 II こころとからだのしくみ A こころとからだのしくみ C こころとからだのしくみ D 医療的ケア I 医療的ケア III 地域生活支援学 地域生活支援演習 I 地域生活支援演習 II (卒業研究) 生活支援技術 G 介護総合講座 介護実習 I A 介護実習 I B 介護実習 II						
専	講師	立川 かおり	平成29年4月	あすなろう 共に学ぶあすなろう (ｷｬﾘｱ) I 共に学ぶあすなろう (ｷｬﾘｱ) II 地域生活支援学 地域生活支援演習 I 地域生活支援演習 II (卒業研究) 介護の基本 I A 介護の基本 I B コミュニケーション技術 A 生活支援技術 F 介護過程 III ※ 介護総合演習 III 介護総合演習 IV 介護実習 I A 介護実習 I B 介護実習 II 介護総合講座						
専	講師	小川 智子	平成29年4月	あすなろう 共に学ぶあすなろう (ｷｬﾘｱ) I 共に学ぶあすなろう (ｷｬﾘｱ) II あすなろう体験 地域生活支援学 地域生活支援演習 I 地域生活支援演習 II (卒業研究) 介護の基本 II B 生活支援技術 B 生活支援技術 C ※ 介護過程 I 介護の基本 III A 介護総合講座 介護実習 I A 介護実習 I B 介護実習 II						
専	講師	溝田 今日子	平成29年4月	共に学ぶあすなろう (ｷｬﾘｱ) I 共に学ぶあすなろう (ｷｬﾘｱ) II 地域生活支援演習 I 情報リテラシー I (実習を含む) 情報リテラシー II 情報リテラシー IV 応用プレゼンテーション演習						
専	助教	尾道 香奈恵	平成29年4月	あすなろう						産前産後休暇及び育児休暇により担当者減 (29)
				共に学ぶあすなろう (ｷｬﾘｱ) I						産前産後休暇及び育児休暇により担当者減 (29)
				共に学ぶあすなろう (ｷｬﾘｱ) II						
				ボランティア活動	専	教授	桑原 雅臣	平成29年4月	ボランティア活動	産前産後休暇及び育児休暇により度桑原雅臣教授が担当 (29)
				地域生活支援演習 I						産前産後休暇及び育児休暇により担当者減 (29)
地域生活支援演習 II (卒業研究)										
食文化コミュニケーション 食育演習 生活支援技術 D										
日本文化事情 I (演習含む)	専	准教授	馬場 由美子	平成29年4月	日本文化事情 I (演習含む)	産前産後休暇及び育児休暇により馬場由美子准教授が担当 (29)				

兼任	准教授	西田 明史	平成29年4月	健康スポーツ						
兼任	准教授	占部 尊士	平成29年4月	障害の理解 I 社会の理解 I						
兼任	講師	赤坂 久子	平成29年4月	認知症の理解 I 医療的ケア II 医療的ケア III						
兼任	助教	山口 玲子	平成29年4月	認知症の理解 II ※ 介護の基本 II A	専	准教授	馬場 由美子	平成29年4月	介護の基本 II A	異動により馬場由美子准教授が担当 (29)
兼任	講師	古川 孝順	平成29年4月	地域生活支援学						
兼任	講師	酒井 出	平成29年4月	社会学						
兼任	講師	高尾 兼利	平成29年4月	発達と老化の理解 I						
兼任	講師	眞田 英進	平成29年4月	人間心理学 こころとからだのしくみ B						
兼任	講師	櫻井 琴音	平成29年4月	介護予防支援学 ※						
兼任	講師	小松 洋平	平成29年4月	介護予防支援学 ※						
兼任	講師	堤 恵理子	平成29年4月	生活支援技術 C ※						
兼任	講師	廣瀬 由美子	平成29年4月	スイーツクリエイター基礎理論						
兼任	講師	石田 蘭子	平成29年4月	給食経営管理論						
兼任	講師	鶴 静子	平成29年4月	生活支援技術 E						
兼任	講師	森 恵美	平成29年4月	福祉レクリエーション論 福祉レクリエーション援助論 レクリエーション活動援助法 I レクリエーション活動援助法 II						
兼任	講師	葛見 保子	平成29年4月	公衆衛生学 健康福祉概論						
兼任	講師	白垣 伍男	平成29年4月	レクリエーション概論						
兼任	講師	土井 眞信	平成29年4月	ボランティア入門						
兼任	講師	中村 邦子	平成29年4月	公衆栄養学						
兼任	講師	橋本 由美子	平成29年4月	創作料理実習 ホスピタリティ概論 おもてなし演習						
兼任	講師	フィリップ ワグニッツ	平成29年4月	英会話 I						
兼任	講師	溝西 亓	平成29年4月	解剖生理学						
兼任	講師	永原 丞	平成29年4月	経済学						
兼任	講師	本村 ゆかり	平成29年4月	介護予防支援学 ※						
兼任	講師	久本 弥生	平成29年4月	病態生理学 病態栄養学						
兼任	講師	竹田 寿和	平成29年4月	コミュニケーション技術 B ※						
兼任	講師	中西 美枝子	平成29年4月	介護過程 III ※						
兼任	講師	白水 峰子	平成29年4月	介護過程 III ※						
兼任	講師	村岡 智紀	平成29年4月	介護過程 III ※						
兼任	講師	下岡 睦	平成29年4月	介護過程 III ※						
兼任	講師	吉村 理英	平成29年4月	介護過程 III ※						
兼任	講師	久富 守	平成29年4月	健康スポーツ理論 運動生理学						

兼任	講師	宮島 優	平成29年4月	介護予防支援学※						
兼任	講師	香田 佳子	平成29年4月	コミュニケーション技術B※						
兼任	講師	鶴丸 征枝	平成29年4月	医療的ケアⅢ						
兼任	講師	三好 真奈美	平成29年4月	医療的ケアⅢ						
兼任	講師	橋本 正和	平成29年4月	解剖生理学実験 食品衛生学実験						
兼任	講師	松雪 容子	平成29年4月	スイーツクリエイティブ基礎実習 スイーツクリエイティブ応用実習						
兼任	講師	平 誠一	平成29年4月	日本国憲法	兼任	講師	安藤 高行	平成29年4月	日本国憲法	平誠一兼任講師辞退により 安藤高行兼任講師が担当 (29)
兼任	講師	安田 麻季代	平成29年4月	ビジネスマナー (演習含む)						
兼任	講師	浅岡 高子	平成29年4月	日本語Ⅰ 日本語検定Ⅰ 日本語検定Ⅱ						
兼任	講師	金 英子	平成29年4月	中国語 韓国語 海外文化事情Ⅰ (演習含む)						
兼任	講師	渡邊 訓甫	平成29年4月	佐賀学						
兼任	講師	大徳 朋子	平成29年4月	ホスピタリティ心理学						
兼任	講師	徳永 ヴェラ	平成29年4月	日本文化理解						
兼任	講師	池田 剛	平成29年4月	観光概論 観光ビジネス論						
兼任	講師	久光 俊一	平成29年4月	旅行業務						
兼任	講師	小原 健史	平成29年4月	ホテルビジネス論						

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
5 名	2 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
6	5	3	1	15	6	5	3	1	15	6	5	3	1	15
(6)	(5)	(3)	(1)	(15)						[]	[]	[]	[]	[]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
教授 68歳 准教授 65歳 その他の教育職員 60歳 歳	2 名	4 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況 該当なし

番号	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計 (A)				後任補充状況の集計 (B)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
人		科目		科目	科目	科目	科目	科目
		科目		科目	科目	科目	科目	科目
		科目		科目	科目	科目	科目	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
	【健康】								
合計 (C)				後任補充状況の集計 (D)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
人		科目		科目	科目	科目	科目	科目	
		科目		科目	科目	科目	科目	科目	
		科目		科目	科目	科目	科目	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
人		科目		科目	科目	科目	科目	科目
		科目		科目	科目	科目	科目	科目
		科目		科目	科目	科目	科目	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成29年 5月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。 (西九州大学短期大学部地域生活支援学科)	留意事項 学科設置後の現在、教育研究の継続性を踏まえて、今後順調な世代交代を達成するために、学識と教育経験豊富な幹部教員の継続的雇用とともにキャリア助手及び助教を積極的に採用雇用し、将来の学科運営と教育活動を牽引できる中堅、更には幹部教員へと育成していく人事計画を既に検討しており、当該学科組織活性化の推進を念頭に運営を行っている。特に、若手教員の育成には、地方創成に応える新設学科の人材養成教育に「グローバル性」と「ホスピタリティ性」という新たな教育要素を導入することを考慮すれば、学生の力を引き出し、自信を与えることができる能力、英語でコミュニケーションができる能力等を重視し、既の実務家教員、外国人教員の採用も考慮しながらバランスよい教員の年齢構成を考えての人事編成構想を具体的に計画している。(29)	本学園における教員の定年は、教授68歳、准教授65歳、講師以下60歳（平成13年12月、学校法人永原学園教職員就業規則改正により、教育職員の定年は必要に応じて5年まで延長できる。）となっている。本学の専任教員には完成年度までに定年を超える者及び既に定年延長者が含まれているが、完成年度を迎えるまでは更に定年を延長するなどの措置を適用し、教育の質の保証と継続性及び雇用の確保する計画をしている。(29)
設 置 時 (平成29年 2月)	同一設置者が設置する既設学部等（健康福祉学部社会福祉学科、西九州大学短期大学部食物栄養学科、生活福祉学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見 【西九州大学短期大学部】平成29年4月1日より、当該「食物栄養学科(栄養士養成)」と「生活福祉学科(介護福祉士養成)」を改組転換し、新設学科「地域生活支援学科」を本短大に設置(H28.4.26届出、収容定員:200名)した。栄養士、介護福祉士に、更に多文化に対応した教育課程を加え、地域の活性化と生活者支援に貢献できるマルチな人材育成を行うために、同3分野(コース制)横断的な履修が可能な新カリキュラムに一元化して新たな学生確保に努めている。 又、既存の食と介護の2学科及び新分野への改組に伴う、1学科運営の中での、新教育課程(及び3つの新ポリシー)と教育職員の効果的な連携活動を達成する為の教務及び人事を更に促進する計画を進めている。(29)	【西九州大学短期大学部】当該食物栄養学科及び生活福祉学科については、現在の在籍学生が卒業した時点で廃止とする計画である。(H30.4.1 予定)(29)

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
		<p>【健康福祉学部 社会福祉学科】</p> <p>(1) 学科改組、学科再編について検討 学科改組、学科再編のため ①現社会福祉学科改革ワーキンググループ（以下、WG）、②新学科構想WGの2体制の学科FDと2WG合同FDを毎月2回実施し、その結果を改組案としてまとめ学長に提出した。 ① 現社会福祉学科改革WG 本学科の魅力、特性を示すために、他福祉系大学の情報を分析し、新規性の資格を含め検討した。その結果、スクールソーシャルワーカーの育成、精神保健福祉分野の強化が重要であることが明らかとなった。 ② 新学科構想WG これまでの国際地域コースの教員を中心に情報収集や意見交換を通して「国際連携学科構想（案）」への新しい取り組みが必要であるとの認識から、国際連携新学科（案）創設のためのFDを継続実施した。(29)</p> <p>(2) 社会福祉士資格試験の合格率の上昇 福祉系大学をめざす高校生は、社会福祉士国家試験の合格率が高い大学を志望する傾向にあることから、同合格率を上げるため、学科内において本格的受験対策の開始時期を例年よりも早めた。さらに10月より毎月1回模擬試験を実施し、成績の下位者には、再試験を複数回実施した。その結果、社会福祉士では、前年度の合格率36.1%から40.0%に向上し過去最高の現役合格率となった。(29)</p> <p>(3) 高校訪問の回数の増加 これまでの6月の一斉訪問、9月の指定校推薦前の訪問に加えて2月の一般I期後にも高校訪問を実施した。(29)</p>	<p>【健康福祉学部 社会福祉学科】</p> <p>(1) 学科改組、学科再編について検討 学科改組、学科再編のため ①現社会福祉学科改革WG、②新学科構想WGの2体制の継続的審議から、学長に改革案を提出した。本改革案を実現するために、従来より本学科が主体的に取り組んできた地域貢献活動の実績を活かし、大学プランディング事業として採択された介護予防、認知症予防に関する研究を継続実施し、魅力ある学科改組および学科再編に努める。(29)</p> <p>(2) 社会福祉士資格試験の合格率の上昇 社会福祉士の合格率を50%まで上昇させ、高校生にとってより魅力的な学科にする。(29)</p> <p>(3) 高大・他機関との連携強化 佐賀県高等学校教育研究福祉部会会長校、佐賀県社会福祉協議会および佐賀県老人福祉施設協議会や佐賀県知的障害者福祉協会等、佐賀県内外の学校機関や福祉機関との連携を強化し、共催で福祉イベント等を行うことで福祉系大学進学意識を高める。また、保護者と生徒が共に参加する企画を実施することで福祉の理解を更に深める。(29)</p>

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
		<p>(4) ぶちオープンキャンパスの実施 これまでの年3回行ってきたオープンキャンパスに加えて、高校生、保護者等の都合が良い日程に本学科を訪問してもらい、通常講義に出席したり、放課後の大学を知ってもらう等、学科の実情を理解してもらう機会を増やした。高校生の部活動等へも配慮することで、21時まで対応した。(29)</p> <p>(5) 高大連携の強化 佐賀県高等学校教育研究福祉部会会長の協力を得て、福祉科を設置する高等学校との協議を重ねより密接な高大連携の在り方について複数回検討した。(29)</p> <p>(6) 福祉フェスタの強化 佐賀県社会福祉協議会、佐賀県教育委員会、佐賀県高等学校教育研究福祉部会の協力を得て、これまで実施してきた福祉フェスタを更に強化し、120名を超える佐賀県内高校生の参加を得た。(29)</p> <p>(7) 学科報の発行回数の増加 従来年1回発行の学科報を年2回に増加し、高等学校以外にも県社会福祉協議会等の協力を得て、広く広報活動を展開した。(29)</p>	<p>(4) 広報活動の充実 これまで本学科が実施してきた特色ある活動、地域貢献活動、大学ブランディング事業、ぶちオープンキャンパスの実施、高大連携および福祉フェスタの強化、学科報をホームページ、フェイスブック等に掲載することで本学科の広報活動の充実に図る。(29)</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<地域生活支援学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 教務委員会、FD委員会、授業評価専門部会を置き、教員の資質の維持向上を図っている。 ※委員会規程を添付</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教務委員会の開催：毎月 平成28年度構成(人数)：教務部副部長(1)・学科長(3)・専攻科主任(1)・学科教員(3)・教務課長補佐(1)・教務課(1) ・FD委員会・授業評価専門部会の開催：平成28年5、6、7、8、9、1、11月(2回)、平成29年2月及び3月 平成28年度構成(人数)：教務部副部長(1)・学科長(3)・専攻科主任(1)・学科教員(3)・事務局次長(1)・教務課(1) <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教務委員会 中期目標・中期計画に基づくアクションプログラムの28年度活動状況と29年度活動計画について 教育課程の編成、授業計画、学修到達目標、学修到達度の年度検証と改善について ・FD委員会・授業評価専門部会 中期目標・中期計画に基づくアクションプログラムの28年度活動状況と29年度活動計画について FD研修会の開催について 学生による授業評価の検証と評価、改善について 教育研究活動の活性化について <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 西九州大学COC+取り組みについて 2) 大学シーズを活用した大学ブランディング化について 3) 大学教育の質保証・質的転換に向けた実践～「学修成果の自己評価」の基準設定を考える 4) 長崎短期大学・国際コミュニケーション学科から学科運営を学ぶ勉強会 5) COC・COC+自己点検評価について 6) 学修成果の可視化システムの開発について（教育課程を通じた学修成果の査定について） 7) 大学人のマナー - 大学コンプライアンス・リスクマネジメントについて
--

8) ハラスメント防止について

b 実施方法

講演会：1) 2) 5) 6) 7) 8)

講演会及びグループワーク形式：3)

講演会及び意見交換・討論会形式：4)

c 開催状況（教員の参加状況含む）

1) 2) 平成28年7月28日開催。大学専任教員(69名)、短大専任教員(17名)、職員(11名)、計97名

3) 平成28年9月14日開催。大学専任教員(51名)、短大専任教員(23名)、職員(20名)、計108名

4) 平成28年12月20日開催。短大専任教員(8名)、職員(11名)、計19名

5) 6) 7) 平成29年3月9日開催。大学専任教員(60名)、短大専任教員(20名)、職員(7名)、計87名

8) 平成29年2月21日開催。短大専任教員(11名)、佐賀キャンパス職員(6名)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

1) 2) 5) 地方創生の観点から、地域貢献活動を取り入れた地域課題型学習の効果的活用を推進している。地域志向教育を通じたシビック・プライドの醸成、ひいては地元就職の向上策について全学的な意識の共有をはかることができた。また、COO活動からの延長として研究側面で大学ブランドを立ち上げるための意識共有もできた。

3) 6) 学修成果の可視化を通じた教育の質保証・質転換についての全学的理解を促進させるとともに、一定の実践成果を共有できた。

4) 学科改組に伴うカリキュラムマネジメントの勉強会として、協定校から講演並びに意見交換会を実施し、学科運営に係る計画の実質的な改善が図られた。

7) 大学コンプライアンス・リスクマネジメントについての理解を全学的に深めることができた。また、地域志向教育の成果についての点検評価結果を共有できた。教育課程を通じた学修成果の査定法についての理解を全学で共有できた。

8) アカデミック・ハラスメントの観点から学生への教育指導並びに支援における注意喚起、改善に向けた全学的な意識の共有を図ることができた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前学期と後学期のそれぞれに、中間（記述式、前期6月・後期11月）と各学期末にWebによる調査（選択式及び記述式、前期7月、後期1月）を1回実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

各教員の集計結果について当該教員へポータルサイトに周知するとともに、学生も閲覧できるよう「学生による授業評価アンケートに関する報告書」を図書館で公開。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

自己点検・評価報告書（中間報告書）は、西九州大学短期大学部 点検・評価運営委員会（点検・評価専門委員会）の編集により、活動の結果（平成24～27年度の4年間）を一般財団法人短期大学基準協会の第三者評価の報告書様式に基づき記すものである。今後、第三者評価を受ける（平成31年度予定）にあたり、本報告書は中間の点検・評価の観点から、[当該区分に係る自己点検・評価のための観点] を記載するものである。中間報告では、改善を要する主な事項として、学修成果の可視化、学生への個別指導・支援、業務の簡素化・効率化、施設設備の補修・建替、中期目標・中期計画におけるPDCAの充実、そして定員充足率の改善が挙げられ、これらに対する一定の向上・改善が図られた。平成31年度に予定する認証評価に向け、改善点の検証及び今後の課題等について一層の改善・向上を図る。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・ 中間報告書(平成28年12月発行)：平成29年8月末 公表予定

・ 自己点検・評価報告書： 平成31年5月1日 公表予定

b 公表方法

・ 自己点検・評価報告書を刊行し、ステークホルダー及び希望があった学生に各1冊を配付する。

・ 大学ホームページ上に公開予定（中間報告書は平成29年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成31年度に評価機関（私立短期大学基準協会）の認証評価を受けるため、企画委員会で検討中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年8月末予定)